



2026年3月13日

各 位

会 社 名 株式会社日水コン
代表者名 代表取締役社長 中西 新二
(コード番号：261A 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部長
(兼) 経営企画部長 佐藤 慎一
(TEL. 03-5323-6200)

株式会社Liberawareとの資本業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社Liberaware（本社：千葉県千葉市、代表取締役：関 弘圭、以下「Liberaware」という。）との間で、資本業務提携を行うことについて決議し、本日付で同社と契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的及び理由

当社は、「水のインパクトカンパニー」を存在意義とし、「水の統合インフラマネジメントの担い手」となることをミッションに掲げ、水道、下水道及び河川・砂防事業を中心に、調査・計画・設計等の技術コンサルティング・サービスを提供しております。

近年、下水道インフラをはじめとする社会インフラ分野では、施設の老朽化や担い手不足等の構造的課題への対応が求められており、点検・維持管理分野における DX の推進が重要なテーマとなっております。特に、ドローンや AI 等の先端技術を活用した点検手法は、効率化・高度化の観点から大きな可能性を有しており、現場での運用確立や業務フローの整備、評価基準やデータ利活用の仕組みの構築等の社会実装に向けた取組みが求められております。

Liberaware は、世界最小クラスの狭小空間点検ドローン「IBIS」を核としたハードウェア開発力と、取得データを価値へ転換する AI・DX 技術を有し、インフラ・プラント分野における点検ソリューションの開発・提供に取り組んでおります。

当社が有する水インフラ分野における計画・設計・維持管理に関する知見及び顧客基盤と、Liberaware が有するドローン技術及びデータ利活用技術を連携させることで、点検業務におけるデータ整理や評価基準の高度化、導入から定着までの業務フローの標準化等を推進し、下水道分野におけるドローン活用及び DX ソリューションの社会実装の加速につながるものと考えております。

以上のことから、両社の技術及び知見を相互に補完することにより、社会インフラの維持管理の高度化に貢献するとともに、下水道 DX の普及拡大及び両社の中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、本業務提携に至りました。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社及び Liberaware は、上下水道分野における点検・維持管理・運営の高度化及び省人化を目的として、以下の事項について共同検討・共同開発・事業創出を推進いたします。

- ・上下水道管路メンテナンスの高度化及びメンテナビリティ向上につながる技術を対象とした実証事業・共同研究・共同開発の推進（公的支援制度・実証プログラムへの共同申請を含む）

- ・水の官民連携をはじめとする PPP/PFI における新たな事業機会の共同検討及びプロジェクト創出
- ・浄水施設・終末処理場、上下水道の関連施設及び農業・河川のインフラ施設を対象とした、ロボティクス・AI 等の先端技術を活用した省人化・高度化ソリューションの共同開発及び社会実装等、前各項に関連する技術の実証、事業化、サービス展開に向けたバリューチェーンとしての連携
- ・日本国以外の国に所在する水インフラ施設に関する管理技術の市場調査と共同検討

(2) 資本提携の内容

当社は、Liberawareが実施する第三者割当による新株式発行により、同社の普通株式310,200株を取得する予定です。本株式取得は、2026年3月31日に実行される予定であり、取得予定価額は500,042,400円です。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社Liberaware	
(2) 所在地	千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 関 弘圭	
(4) 事業内容	ドローン事業：ドローン等を用いたインフラ・プラントの調査・点検・測量サービス及びプロダクト「IBIS」をはじめとするドローン等を販売・レンタルするサービス デジタルツイン事業：ドローン等により取得したデータを画像処理技術等により解析し、映像、3次元データ、異常検知に資する情報等をデジタル上に構築・提供するサービス ソリューション開発事業：技術力やノウハウを基に、ハードウェアからソフトウェアまで幅広いソリューションを提供する受託開発事業	
(5) 資本金	9.1億円（資本剰余金含む） ※2026年1月31日現在	
(6) 設立年月日	2016年8月22日	
(7) 大株主及び持株比率 (2026年1月31日現在)	関 弘圭	18.17%
	東日本旅客鉄道株式会社	11.69%
	和田 哲也	4.21%
	野平 幸佑	3.37%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.77%
	池田 慶祐	1.12%
	小川 祐司	1.09%
	BANK SINOPAC-YUANTA JAPAN LEADERS EQUITY FUND	1.02%
	株式会社SBI証券	0.62%
神田 徳文	0.60%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
連結純資産	—	—	932百万円
連結総資産	—	—	1,700百万円
1株当たり連結純資産	—	—	48.28円
連結売上高	—	—	1,406百万円
連結営業損失	—	—	△1,588百万円
連結経常利益	—	—	46百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	46百万円

※2025年7月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 日程

(1) 当社の取締役会決議日	2026年3月6日
(2) Liberawareの取締役会決議日	2026年3月13日
(3) 契約締結日	2026年3月13日
(4) 第三者割当の払込期日	2026年3月31日(予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携による当社の今期業績への影響については、軽微であると見込んでおります。中長期的には当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上